

令和 7 年度 第 1 回
藤沢市地域福祉計画推進委員会
議 事 要 旨

I. 開催概要

1. 日 時 2025 年（令和 7 年）6 月 5 日（木）
 9 時 30 分～11 時 30 分

2. 会 場 藤沢市役所 本庁舎 5 階 5－1・2 会議室

3. 出席者

（1）委員＝17 名

・会場出席者

石渡 和実、奥田 吉昭、杉山 雅子、竹川 由紀、濱田 登美、
小山 八千代、吉田 厚治、山口 燿子、橋本 良子、椎野 幸一、
澁谷 晴子、村上 尚、板原 直枝、佐藤 眞知子、津島 徹、松沢 邦芳

・オンライン出席者

松永 文和

4. 議 題

1. 開 会

（1）委員長ご挨拶

（2）事務局自己紹介

（3）委員変更（藤沢障害福祉法人協議会）について

2. 議 題

（1）今年度のスケジュールについて

【資料 1－1】次期地域福祉計画の策定に向けた流れについて

【資料 1－2】調査スケジュール詳細（参考）

（2）地域福祉に関する調査について（意見交換）

【資料 2－1】市民アンケート調査に係る意見交換について

【資料 2－2】アンケート変更点の比較表

【資料 2－3】前回調査票

【資料 2－4】委員からのご意見集約結果

3. その他

（1）【資料 3】地域福祉シンポジウムの報告について

(2) 【資料4】重層的支援体制整備計画の改定について

(3) 【資料5】計画の体系図の取組整理

4. 閉 会

II. 会議の概要（議事要旨）

1. 開 会

石渡委員長の挨拶、事務局より委員の変更紹介、事務局の自己紹介があり、その後、議事に入った。

2. 議 題

(1) 今年度のスケジュールについて（ご説明）

《資料1-1、1-2について事務局より説明》

○石渡委員長

10月20日の2回目の会議を10月7日に変更したいとのことであるが、都合はどうか。

○佐藤委員・板原委員

当日は都合が悪い。

○石渡委員長

民生委員は都合が悪いということなので、申し訳ないが別途に事務局にご意見をいただくということで、10月7日、火曜日の午前9時30分からに変更するということで了承をいただきたい。

○異議なし

○石渡委員長

12月23日の3回目の会議については、状況によっては書面開催になるとのこと。市民アンケートは紙とWebで実施だが、ヒアリングは福祉団体が対象なのか。

○事務局

地域活動をしている団体だけでなく、コンビニとか新聞配達など見守り協定のような形でやっていただいているところにもお願いをしたいと思っており、2回目の会議の際にご意見をいただきたいと思っている。

○石渡委員長

今日の配付資料でこどもタウンニュースを見たが、こどもに関しても情報を取れる方法がないか検討してほしい。

○事務局

子ども家庭庁から、施策の対象となる子どもの意見聴取も言われているので、今年度なのか、または、来年度パブリックコメントを実施するので、そういった機会にでも聞けないかとは考えている。

○石渡委員長

早めに聞ける機会を持てるとよいと思う。

○佐藤委員

こどもタウンニュースは初めて知った。我々、民生委員児童委員は、高齢者のイメージも強いと思うが、子どものことも把握する必要がある。私の鵜沼地区では、昨年12月から学校だけでなく関連する地域のいろいろな団体が集まる会議が始まり、そこで様々な問題を共有して、横のつながりを強固に行きたいと思っている。

○板原委員

藤沢地区には外国のお子様が多いが、地域の住民・民生委員児童委員が一生懸命に支援されており、それが根づいてきた結果、学校がそのようなお子さんのための特別な教室を作ってくれたことに繋がった。また、私は青少年会館の運営委員を以前していたが、そこの運営を、サークルの長や我々年配の世代から、若者や学生、高校生で関心のある方にも入っていただいたら、ずいぶんいろいろな意見が出るようになった。市にはいろんな課題もあるが、若い人の意見を聞くという機会を積極的に増やすことも良いと思う。

○小山委員

現在、学校で困っていることとして、教員不足はもちろんだが、例えば、教材のミシンは1台を5人ぐらいで使っているが、先生1人ではとても教えきれないので、地域の方で教えてくれる人がいないだろうかとか。あと、学校のプールはもう使わなくなったので、近くのスポーツジムのプールに通うことになったが、学校からプールに行くまでの道のりが危ないので、付添いしてくれるような地域の人がないのだろうかとか。そういう要望があった。そのように具体的に話を聞くと、いろいろな問題が出てくるということを実

感じた。

○津島委員

こどもタウンニュースのように、私達が知らない良い情報がたくさんある。例えば先ほどのケアラーに関する藤沢市の取り組みなども、意外に広く伝わっていないこともある。地域福祉でも皆さんがいろいろな活動されていることや、もっと利用すればいいものなども知らない人はまだまだいると思うので、アンケートの際には、同時に多くの人に知っていただくような取り組みを考えていけば良いと思う。

(2) 地域福祉に関する調査について（意見交換）

《資料2-1について事務局より説明》

○澁谷副委員長

3点あり1点目は、住居形態の質問。持ち家の中で戸別と書いてあるが、戸建てという方が一般的だと思う。持ち家が賃貸なのかではなく、戸建てか集合なのかを聞いていただきたかった。集合住宅マンションと戸建てを比べて、自治会町内会加入率が低いと、それに伴って地域の繋がり、地域活動への関心など低いということも考えられる。戸建て住宅か、集合住宅か、福祉施設あたりで聞くことを検討していただきたい。居住年数と絡めて考えると、もしかすると、住居形態に関わらず地域活動的なことをしているということも見えてくるかも知れない。

2点目は、家族・親戚以外で人と人とのつながりを感じるのはどのような関係の人かという質問。これはそもそも地域内の繋がりが基本と捉えている感じではいるものの、今の若い人達は実際には情報はいろんなところから得られるし、お付き合いにしても趣味の仲間とか、ネットの仲間です十分という方も増えているのではと思う。この質問は経年的に調査していくと、若い人にとって、地域というのがどれだけ重要視されているか・いないかというところが見えてくるかもしれない。選択肢はここまで細かくしなくてもいいかと思う。

3点目は、ボランティア活動でインセンティブという言葉が60代以上の方向けのアンケートにインセンティブという言葉を入れるのは伝わらないかもしれない。括弧で謝礼等と書いてあると、インセンティブはお金なのかなと思われるがそれも違うので、インセンティブという言葉は使わずに、「ボランティア活動の参加意欲を高めるものとして求めるものは何ですか」という形で聞いていただきたいと思う。1番に「謝礼等はいらない」という

のがいきなり書いてあるが、必要ないという選択肢は、最後に「特になし」があればいいと思う。

○事務局

ご指摘を踏まえて、次の調査票を整える段階で専門会社とも相談しながら整えていきたい。

○椎野委員

ご説明いただいた見直しの内容について、委員からの提言が反映されていると感じる。

私は、藤沢市の防災の会長を長く務めているが、今までのアンケートでは、備えに対することを予期できないような内容になっていたが、今回の資料では、災害への備えとして13もの選択肢が用意されている。備えがあつてこそ、生きることができ、助けることができる。「生きて助ける」これが防災だと私は認識しているので、この1から13までの選択肢に対して、どういう結果が出るのか楽しみにしている。

○橋本委員

孤独・孤立に関して、たとえばひきこもりについていえば、外出するしないの問題ではなく、他者との関わりを何らかの理由で築きにくいということかと思う。今回の設問が「外出頻度」ではなく、「外出を阻害する要因」を聞くように変更になったのは良かった。

あと、椎野委員の方から防災のことが出たついでであるが、いろいろな事情で一般の避難所では過ごしにくい人たちのために、福祉避難所や在宅避難などを個別に考えていく必要があると感じている。アンケートでは災害への備えについてすごく具体的になっており、アンケートを回答する中で、そういえばこれもやってなかったという気づきのきっかけになると思う。13の「特に対策を取っていない」の前に、防災ラジオとかハザードマップのことを入れてもいいし、その他は自由記載で書いてもらうのもいいかと思う。

○椎野委員

我々も避難行動要支援者をどう助けるかというのは重要課題になっている。その部分をしっかりやれるのは自主防災組織と考えている。そこで大きな課題は、自治会未加入世帯が50%そこそこまで多くなっている。自治会未加入者の方が増えていることについて、この福祉計画の中でも本当に大事になってくる。

○石渡委員長

成年後見制度については法務省が改正をされていて大きく変わろうとしている。本当に成年後見制度が必要なのはどこなのかというところが議論されていて、弁護士が言っているのは、虐待対応のところでは絶対に成年後見制度が必要で、虐待には経済的な虐待もあるけれども、家族・養護者による虐待というのも課題になっている。ここでは、施設入所や遺産相続が話題になっているだけなので、虐待関連の部分も入れてほしい。

○澁谷委員

防災の話にもどるが、町内会に加入することは、地域に関わる入口だと思う。前回アンケートに加入状況の質問が入っているが、加入していない理由のところを充実させて、なぜ加入しないのかというところをもう少し詳しく聞くと、自治会側として、どういうふうに変えていけばいいのかなということも分かると思う。

○山口委員

善行地区でも加入率の低下というのが問題になっている。その理由は、高齢化になって役員ができない、メリットがないということである。何か災害があったときに避難所を設営するのは自治会の役員が主になっているが、市の方としては、来る人は自治会の加入状況に関わらず受入れなければいけないという。市の方でも、災害時には自治会加入に関わらず、入っていない人も全員同じだというそのあたりを何とか考えていただきたい。

3 その他

《資料3・5について事務局より説明》

- 民生委員・児童委員の一斉改選については佐藤委員・板原委員より補足説明
- 農福連携については椎野委員より補足説明
- 社会を明るくする運動については吉田委員より補足説明
- つぼみの会の活動については橋本委員からより補足説明

《資料4 重層的支援体制整備計画の改定について事務局より説明》

○津島委員

現在、一般的に発達障がいと言われているが、発達神経症という名称にそろそろ変わってくるのではないかと考えているが、藤沢市ではどのように捉

えているか。

○事務局

詳細については、障がい者支援課の方に確認ができてないが、現時点で私どもの方に伝わってきているのは、委託の相談支援事業所も含めて、発達障がいということで統一させていただいている。

○石渡委員長

障害者総合支援法が改正されたときにも発達障がいの定義が変わってなかった。国際的には、医療の診断名では障がいは使わないで、●●症という名前に変わって、なるべく否定的なイメージをなくするような流れには確実になっている。

○村上委員

先ほどIT関係は他のアンケート調査があるという話だったが、関連していろんなアンケートが実施されているのであれば、地域福祉に関係する部分の情報を提供していただいて、この委員会でも議論できればいいと思う。

市の方ではいろいろな統計的な数字も持っていると思うので、それらを出しながら団体ヒアリングも進めていただき、今年度の調査を充実するようにしていただきたい。

○松沢委員

ボランティアのインセンティブのことについてだが、報酬・報償ということではなく、教育分野における不登校のボランティアなんかだと、アルバイトとしての募集もある福祉の分野ではアルバイトとまでは言わなくても、労働に近いような、そういう意味で有償ボランティアという言葉を使っていると思う。ある程度労働に近いものとしてのボランティアというものを進めるようにすれば、もう少しボランティアの人を確保できるのではないかなと思う。

○杉山委員

市内の特養、老健の高齢者施設の代表で来ているので、特養の待機者がたくさんいるような集計値が出ているが、実際のところ要介護4であれば、現在は申し込んだら割とすぐに入れるような状況になっている。介護保険課の方もそこを踏まえて今年度から待機者の数には上がっているが、待機してない人をカウントしたいということである。地域でお困りの方がいらっしゃれ

ば、入れないという時代ではなくなっているので、どんどん地域の特養の方にお申し込みいただければと思う。

○濱田委員

先ほどの防災のところで、避難行動要支援者の調査をするということであったが、当事者である私のところには調査票がきていない。自治会の方で名簿の受け取りを拒否しているので、調査はしないという危機管理課のお話であった。地域の方では障がい者の状態というのが掴みきれていないし、私達も伝えきれていない、やはり公的な部分がそのミスマッチをうまく解消していかないと、地域力と自分で備えている力が通じないちぐはぐになっているという実感を持っている。

4. 閉 会

事務局より次回の案内をし、閉会。

以上